

社員みんなで取り組む 帰宅困難者対策

東日本大震災から5年、震源地から遠く離れた首都圏で暮らす私たちはその恐怖も薄れつつあったのではないのでしょうか？
そんななか発生した平成28年熊本地震、その被害に当時感じた恐怖や不安を思い起こした方も多かったことでしょう。

二つの地震はともに首都圏から遠く離れた地での出来事です。

しかし、首都圏を含むエリアはこれまで何度も大地震に見舞われ、

M7クラスの首都直下地震が30年以内に70%の確率で発生するともいわれています。

いつか必ずくるその時に備えて、私たちはどのような準備をしておくべきなのでしょう。



B5/32 ページ

首都直下地震対策 安全 帰宅マニュアル

～大災害を忘れない～
いつか必ずくるその時、
無事に家族の元へたどり着くために

監修：中林 一樹

明治大学 政治経済学研究科・危機管理研究センター
特任教授・工学博士



社員一人ひとりに帰宅困難対策の意識を

平成25年4月に施行された「東京都帰宅困難者対策条例」では、企業や学校に対して一斉帰宅抑制を努力義務としています。会社として備蓄やBCPの策定など災害対策に取り組んでいる担当者の方も多いのではないのでしょうか。

首都圏で暮らす限り、帰宅困難は必ず発生します。重要なのは「帰宅困難を問題とさせない」取り組みなのです。企業の人財である社員の皆さん一人ひとりの防犯意識を高め、その命と生活を守るためにも、ぜひ本書をお役立てください。

● 価格表 (ご注文は3部から)

部数	単価 (税別)	部数	単価 (税別)
3～9部	300円	500～599部	170円
10～49部	200円	600～699部	165円
50～99部	195円	700～799部	160円
100～199部	190円	800～899部	155円
200～299部	185円	900～999部	150円
300～399部	180円	1,000部～	別途お見積り
400～499部	175円		

まとめてのご注文
がお得です。

※書店・Amazonでは販売して
おりません。

※すべて現代けんこう出版への
注文販売となり、送料を含む
金額です。

お見積・ご注文・お問い合わせは

株式会社
現代けんこう出版
gendai <http://www.gendaikenko.co.jp>



本社：〒130-0026 東京都墨田区両国1-12-8 502
TEL.03-3846-1088 FAX.03-3846-1189

本書の内容については
中面をご覧ください。

現代けんこう出版は、主に自治体様(住民の方)
向け、企業様(従業員)向けに、健康や生活に役
立つパンフレットの制作などを行っている会社です。



首都直下地震の被害とは

首都直下地震では、どのような被害が想定されるのでしょうか。都や中央防災会議による被害想定などから、地震によるさまざまな被害や想定されるリスクを浮かび上がらせます。

建物の倒壊や火災による被害、ライフラインがうけるダメージなど、直下地震が招くさまざまなリスクを想定。



自分ならどうする？ 震災のリスクをイメージする

対策の第一歩は、自分自身の震災リスクを具体的にイメージすることです。

首都直下地震に襲われたAさん・Bさんのリスクイメージを漫画形式で説明しています。ふたりは無事に家までたどり着くことができるのでしょうか。



帰宅を始めた二人のシミュレーションから、事前の準備や避難時に、特に気をつけたいポイントについて解説。

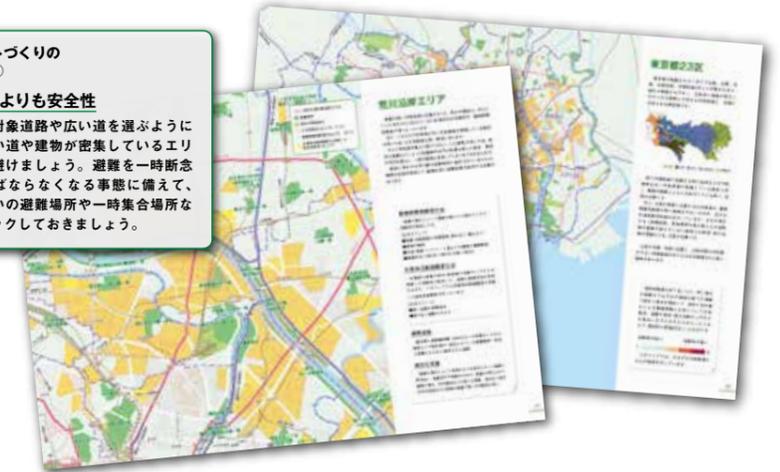


地域危険度マップを確認!

地震による被害は地盤や周囲の状況によって異なります。都内における危険度の高い地域を例に、どのような地域がどう危険なのかを解説します。

都内の代表的な危険エリアと、帰宅ルート作りのためのポイントをチェック!

帰宅ルートづくりのポイント②
最短距離よりも安全性
帰宅支援対象道路や広い道を選ぶようにして、狭い道や建物が密集しているエリアの道は避けましょう。避難を一時断念しなければならなくなる事態に備えて、ルート沿いの避難場所や一時集合場所などもチェックしておきましょう。



事前の準備が大切! 安全に帰宅するための対策とは

帰宅ルートや連絡手段、帰宅時の装備など、無事に家へとたどり着くために考えなければならないことはたくさんあります。

事前にできる準備と帰宅時のポイントを抑えておきましょう。

会社や個人での対策だけでなく、家族との話し合いにもご活用ください。



社員全員が無事に家族の元へたどり着くために

本書では、来るべき首都直下地震に備えて、会社と社員自身が備えておくべきこと、家族と話し合っておくべきことを、都市防災の専門家である中林一樹教授(明治大学)の監修によりまとめました。いざその時、判断を下すのは社員の皆さん自身です。その判断の一助として、防災意識啓発に、また防災訓練等のテキストとしてもご活用ください。